

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
4-(1)-①	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉課(療育)	①・障害の早期発見や早期支援につなげるために重要である乳幼児健診の精度の向上や、継続支援の充実及びライフステージを通じて一貫した支援が受けられるライフサポートファイルの導入や一層の活用について、市町村に働きかけるとともに、事業の実施状況や効果についても検証を行っていきます。	・26年度までの33市町村に加え2町がライフサポートファイルの導入を図りました。	・引続きライフサポートファイルの導入について市町村に働きかけていきます。	4-4 ライフサポートファイルの実施市町村数
4-(1)-②		(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉課(療育)	②・知的障害、視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、重症心身障害、発達障害、高次脳機能障害、難病等、障害特性に応じて療育支援のあり方が異なることから、必要とされる支援のあり方についての検討を行います。	・療育支援専門部会等を通じて障害特性に応じた療育支援のあり方について検討しました。	・療育支援専門部会等を通じて障害特性に応じた療育支援のあり方の検討に努めます。	
4-(1)-③		(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉課(療育)	③・地域の療育支援体制の中核として期待される児童発達支援センターや、児童発達支援事業、放課後等デイサービスについて、機能の充実を図るとともに、事業の拡充を図ります。	・条例改正により、児童発達支援センターが、相談に応じて助言等の援助に努める対象に対象として、小学校等が加わりました。	・児童発達支援事業所の設置数が少ない圏域の市町村に事業所の増加の必要性について働きかけていきます。	4-1 児童発達支援センター箇所数 4-2 放課後等デイサービス事業所箇所数 4-3 児童発達支援事業箇所数
4-(1)-④		(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉課(療育)	④・児童発達支援センターが、発達障害者支援センター(CAS)と連携を図り、同一の障害保健福祉圏域にある児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、教育関係機関、保育所等とネットワークを構築し、情報共有のための会議及び職員の支援技術向上のための研修を実施します。	・児童発達支援センターに児童発達支援センター等の機能強化事業の募集要綱の改正に取組みました。	・引続き児童発達支援センターの支援技術の向上に努めていきます。	
4-(2)-①	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉課(療育)	①・障害のある子どもが、できる限り自宅や住み慣れた地域で生活し、また、家族のレスパイトや緊急時に対応できるよう、短期入所事業所を拡充し、在宅支援の環境整備に努めます。 ・また、強度行動障害のある子どもを受け入れる短期入所施設の拡充を図られるよう検討します。	・福祉型短期入所事業所6件の拡充を図りました。 ・強度行動障害特別支援事業補助金を活用して4施設において強度行動障害のある子どもの受入を行いました。	・引続き短期入所事業所の拡充に努めます。 ・強度行動障害特別支援事業の対象事業所の増加について、市町村に働きかけます。	4-5 短期入所施設数(障害のある子どもを受け入れる施設)
4-(2)-②		(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉課(療育)	②・ホームヘルプ、訪問看護など、在宅生活を支える訪問系サービスの充実が図られるように、また、比較的軽度な障害の子どもでもニーズに沿ったサービスが受けられるよう、市町村に働きかけます。	・療育手帳の取得までには至らないが、障害の心配がある子どもに対して、障害児等療育支援事業により訪問による相談及び療育指導を実施しました。	・法定サービスの制度の谷間に置かれている子どもでも柔軟に活用ができる障害児等療育支援事業について、市町村に当事業の存在の周知に努めます。	4-6 居宅介護事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)
4-(2)-③		(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉課(療育)	③・医療的ニーズの高い障害のある子どもを支援するホームヘルパーの養成を進めるため、医療的ケアの研修の充実を検討します。	・喀痰吸引研修について平成26年度時点で未受講圏域12のうち、6圏域で研修を実施しました。	・引続き残る6圏域について、喀痰吸引研修を実施していきます。	
4-(2)-④		(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉課(療育)	④・親の療育技術の向上やストレスの軽減等を図るため、発達障害やその疑いのある子どもの保護者を対象とした子どもとの接し方や育て方についてのペアレントトレーニングを受ける保護者の増加に努めます。	・5箇所の地域支援機関等においてペアレントトレーニングを実施し、38人の参加者がありました。	・引続きペアレントトレーニングを実施し、発達が気になる子どもの子育てをサポートに努めていきます。	
4-(3)-①	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(療育)	①・発達障害のある子どもへの早期支援を図るため、保育士や幼稚園教諭等、また、施設の巡回支援を実施する保育所等訪問支援事業所や障害児相談支援事業所の支援員等を対象に、障害の基礎知識や各種援助技法等の研修を実施します。 ・また、障害児通所支援の保育所等訪問支援事業の事業所の拡充に努めます。	・障害児等療育支援事業の委託により、幼稚園や保育園の職員に対する支援技術の指導を実施しました。	・障害児等療育支援事業において、28年度から放課後児童クラブ、児童養護施設も支援対象とします。	4-7 障害児等療育支援事業(実施見込み箇所数)(相談見込み件数)
4-(3)-②		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(療育)	②・在宅の障害のある子どもに対して各々の特性に応じた療育支援を提供できるよう、医療・保健・福祉・教育関連機関の連携を調整する療育支援コーディネーターを地域生活支援事業を活用して市町村に配置するよう促します。 ・また、複数の市町村が圏域単位で配置する場合は助成額を上乗せするなど、広域での活動を促します。 ・さらに、情報交換等のため、関係市町村等も含めた療育支援コーディネーター連絡協議会を開催します。	・香取・海匠圏域にて地域生活支援事業の活用による療育支援コーディネーター事業が実施されました。 ・療育支援コーディネーター連絡協議会を開催し、各事業所の課題等の情報共有を図りました。	・引続き地域生活支援事業を活用し、圏域単位での療育支援コーディネーター配置を各市町村に働きかけていきます。	4-8 療育支援コーディネーターの配置人数
4-(3)-③		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(療育)	③・発達障害やその疑いのある子どもを育てる親が安心して子育てができるよう、発達障害のある子どもを育てた経験のある親をペアレントメンターとして登録し、発達障害者支援センター(CAS)と連携して、親の会などの場で相談・助言を行います。 ・また、ペアレントメンターに対してのフォローアップ研修会の開催や家族とペアレントメンターを結び付けるペアレントメンターコーディネーターの配置に努め、発達障害のある子どもを持つ親への支援を実施します。	・ペアレントメンターコーディネーター配置事業で個別相談又はグループ相談を実施し、家族の支援及び家族同士で支援できる体制の構築を図りました。	・発達障害児等の親が安心して子育てできるよう、発達障害児の子育て経験を生かして相談・助言を行うペアレントメンターによるグループ相談会の開催やペアレントメンターコーディネーターの配置を行って行きます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
4-(3)-④		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(療育)	④・障害のある人や障害のある子どもを受け入れる通所・入所施設の有する機能を活用し、在宅の障害のある子どもや障害の可能性のある子どもを支援するため、障害児等療育支援事業を推進します。 ・また、障害児等療育支援事業における施設指導支援事業の訪問先として、より多くの利用者を支援するため児童養護施設も対象とするよう検討します。	・障害児等療育支援事業の実施により、発達障害等で困っている方への相談(1,288件)、療育指導(24,773件)を実施しました。	・障害児等療育支援事業において、利用者に適正な療育支援回数を提供できるよう、各事業メニューの標準年間回数を療育支援専門部会等を通じて検討していきます。	
4-(3)-⑤		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(療育)	⑤・相談支援専門員、療育支援コーディネーターや児童発達支援センターの職員を対象として、障害児支援に関する総合的なコーディネートやアセスメントに関する知識や技術を向上させるための研修を検討します。	・心身障害児の通園施設職員に対し療育指導方法の向上を目的とした研修会を開催し、通園施設の機能の充実を図りました。	・引続き心身障害児の通園施設職員に対し、障害児支援に関する知識や技術を向上させるための研修を実施していきます。	
4-(3)-⑥		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(療育)	⑥・障害児通所支援事業所において行われていることばの教室などの、障害特性に応じた支援について、その充実を市町村等に働きかけるとともに、周知します。	・障害児等療育支援事業の1部の事業所で、障害特性に応じた療育指導を行いました。	・障害児等療育支援事業の活用について市町村等に働きかけていきます。	
4-(4)-①	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(4)障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実	(教)特別支援教育課、子育て支援課	①・幼稚園、小学校、中学校、高等学校において、通常学級の担任をはじめ全教職員の障害への理解促進と障害のある児童生徒への対応、特別な教育的ニーズに応じた指導力を高めるため、研修の充実を図るとともに、保育所、認定こども園、放課後児童クラブにおいても特別支援教育に関する研修の充実を図ります。	・放課後児童支援員等の資質向上を目的とした放課後児童クラブ支援員等研修会にて、「障害のある子どもたちへの理解と支援」をテーマに実施しました。 ・公立幼稚園、こども園研究協議会で特別支援教育に関する講話を実施したり、高等学校において「インクルーシブ教育システムの構築」に関する研修会を実施したりする等、研修の充実を図ってきました。	・平成28年度においても、放課後児童支援員等の資質向上を目的とした「放課後児童クラブ支援員等研修会」を実施予定であることから、研修会の内容についても検討します。 ・次年度実施予定の、公立幼稚園・こども園及び公立学校の園長・校長対象の「インクルーシブ教育システム研修会」においても、個別の教育支援計画及び特別支援教育コーディネーターの重要性について、説明していくこととしています。	4-10 特別支援教育に関する教員研修受講率(%)
4-(4)-②		(4)障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実	(教)特別支援教育課	②・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校と保健・医療などの関係機関との連携の充実を図るとともに、不適応の個別のケースについて、児童発達支援センターや発達障害者支援センター(CAS)と連携して解決を図ります。	・高等学校等において、特別支援教育に関する職員研修に発達障害者支援センター(CAS)の職員を招いて助言を受ける等、連携の充実を図りました。	・不適応の個別のケースについて連携による解決が進むよう、市町村教育委員会担当指導主事会議等をととして、引き続き周知していきます。	
4-(4)-③		(4)障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実	(教)特別支援教育課	③・幼稚園、小学校、中学校、高等学校における個別的教育支援計画の作成と活用を一層進めるとともに、学校における特別支援教育コーディネーターの資質の向上を図り、また、コーディネーターとして複数の教員を指名できるように努めるなど、校内支援体制の充実を図ります。	・市町村教育委員会指導主事及び管理主事を対象とした「インクルーシブ教育システム研修会」において、個別的教育支援計画の重要性及び校内委員会における特別支援教育コーディネーターの重要性について説明しました。	・次年度実施予定の、公立幼稚園・こども園及び公立学校の園長・校長対象の「インクルーシブ教育システム研修会」においても、個別的教育支援計画及び特別支援教育コーディネーターの重要性について、説明していくこととしています。	4-9 小・中学校等における特別支援教育に関する個別教育支援計画作成率(%)
4-(4)-④		(4)障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実	(教)特別支援教育課	④・医療依存度が高く特別支援学校への通学が困難な児童・生徒に対して、訪問教育の充実に努めます。	・公立特別支援学校における訪問教育は26校、92名の児童生徒を対象に実施しました。家庭への訪問だけでなく、病院や施設への訪問を実施することにより通学が困難な児童・生徒への教育の充実を図りました。	・次年度も児童・生徒の障害の状況に応じた学びの場を提供していけるように家庭、病院、施設への訪問教育の充実に取り組んでいます。	
4-(4)-⑤		(4)障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実	(教)特別支援教育課	⑤・いじめや不登校の問題については、学校や家庭、教育委員会と児童相談所等の関係機関との連携や、子どもと親のサポートセンターや総合教育センターなどの相談機関との連携により支援の充実を図ります。	・特別支援学校におけるいじめの認知件数は24件、そのうち解消している案件は16件でした。いじめ防止と適切な対応や生徒指導に関する諸問題への対応に向けて関係機関と連携して取り組むように、生徒指導主事連携協議会等の各種会議の中で理解啓発を図ってきました。	・次年度の特別支援学校生徒指導主事連携協議会及び副校長、教頭会議においていじめや不登校等の問題について、関係機関と連携した支援の充実を図るよう引き続き周知していきます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
4-(4)-⑥		(4)障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実	(教)特別支援教育課	⑥・高等学校や特別支援学校の卒業後の進路について、個別の移行支援計画の作成と活用を図り、学校とハローワーク、就労支援施設、相談支援事業所などの就労関係機関との連携を強化します。	・公立特別支援学校においては、個別の移行支援計画を作成し、それを基に関係機関と情報を共有しながら、個々の卒業後の就労や生活について検討することができました。	・個別の移行支援計画の内容が、情報共有として適しているのかを再検討し、今後も関係機関との連携を図っていきます。	
4-(4)-⑦		(4)障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実	(教)県立学校改革推進課 (教)特別支援教育課	⑦・過密化の状況、緊急性、児童生徒数の動向、通学の利便性向上などを踏まえ、「県立特別支援学校整備計画」等により、計画的に整備を進めていきます。	・平成27年4月に、船橋夏見・矢切・大網白里・習志野・飯高特別支援学校の5校を開校しました。 ・スクールバスについて、道路状況や児童生徒の居住地、運行時間等を総合的に検討し運行し、通学の利便性を高めてきました。	・平成29年度に(仮称)栄特別支援学校を開校する予定です。 ・スクールバスについて、道路状況や児童生徒の居住地、運行時間等を総合的に検討し運行し、更に通学の利便性を高めていきます。	
4-(5)-①	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉課(療育)	①・国のモデル事業である小児等在宅医療連携拠点事業(平成25、26年度実施)の成果を活かし、医療・保健・福祉・教育の分野で小児等の在宅支援に関わる人材の育成、医療資源の拡充、関係者のネットワークの構築を進めます。	・障害児等支援在宅医療・訪問看護研究会を開催し、小児等在宅医療連携拠点事業の進捗管理や課題抽出・課題解決を協議しました。	・引き続き障害児等支援在宅医療・訪問看護研究会を開催し、医療・保健・福祉・教育の分野での関係者のネットワークの構築を推進していきます。	
4-(5)-②		(5)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉課(療育)	②・医療的ケアを要する障害のある子どもが在宅で医療や福祉のサービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修や、「医療的ケアのある子どもに対する相談支援ガイドライン」を活用して相談支援専門員の育成を行います。	・重症児を受け入れる訪問看護研修1回、超重症児を受け入れる訪問看護研修1回、チームケアコンサルテーション1回を実施しました。	・医療的ケア児の支援に関し、医療、福祉、教育等との連携体制の構築について、障害児等在宅支援・訪問看護研究会を通して協議していきます。	
4-(5)-③		(5)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉課(療育)	③・重症心身障害の状態にある子どもや強度行動障害のある子どもの在宅支援については、医療的ケアの問題とともに家族の高齢化の問題などもあり、施設入所のニーズが高い状況にあります。 ・こうした中で、医療型障害児入所施設や強度行動障害のある子どもに対応する施設の支援の充実を図るとともに、施設の役割や施設が設置されていない地域における在宅支援のあり方について検討します。	・東葛地域で重症心身障害児施設の設置を図りました。	・強度行動障害のある子どもに対応する施設の拡充に努めていきます。	4-11 福祉型障害児入所施設入所定員 4-12 医療型障害児入所施設入所定員
4-(5)-④		(5)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉課(療育)	④・重症心身障害の状態にある人(子どもを含む)が入所する老朽化が進んだ県立施設について、県民からの高いニーズに対応できるよう、県立施設としての役割を維持・強化する視点から、整備のあり方について検討します。	・県立施設の整備の前提となる県が策定中の公共施設等総合管理計画の「個別施設計画」に組み込まれるよう、資産経営課と協議をしました。	・公共施設等総合管理計画に組み込まれるよう引き続き資産経営課と協議を重ねていきます。	